

備前市施策評価シート

(平成21年度事業)

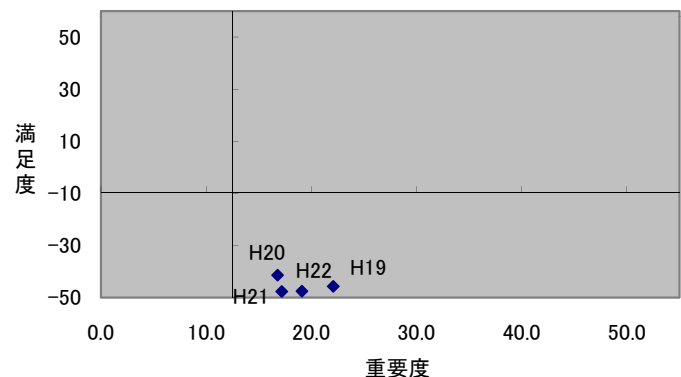
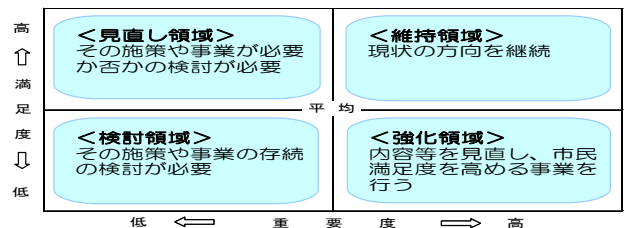
施策名 (小項目)	企業誘致	コード	作成者	役職	商工観光課長
		04-02-01	川邊 亘	氏名	川邊 亘
			64-1832 内線271	電話	64-1832 内線271
			2.0	このシート作成に要した時間	2.0 時間

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	基本施策(中項目)	起業と創造が支えるまちづくり
① 対象と目的 (誰のために、何のために)	市民への雇用機会の拡大と地域経済の発展並びに農村地域の工業と農林業の均衡ある振興を図り、市民生活の安定と税収増を目指す。	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	企業誘致は地域の活性化方策の一つとして、積極的に取り組んでいる。このような中で、企業の動向を踏まえ、工業用地などの計画的整備、遊休化している工場用地、市有地資源の活用を一層図る必要がある。また、優良企業誘致への積極的なPR、魅力ある助成制度及び進出後における支援体制の整備強化も引き続き行っていく必要がある。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	①企業誘致による用地及び情報などの提供 ・新たな工場適地の指定を行う外、遊休化している既存の工場用地、市有地を活用して企業誘致を図る。 ・工場用地などの情報のホームページを構築し、進出形態に適合した誘致策を検討し、誘致機会の拡大を図る。 ②企業立地助成制度、支援体制の整備 ・税制の優遇、補助金を活用し、企業立地を支援する。 ・商工会議所等関係団体との連携により、人材育成と技術の向上、経営体質の強化に努め、企業の新たな事業展開を支援し、市の活性化、雇用の拡大を図る。	

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)	22.1	16.8	17.2	19.1
満足度(%)	-45.7	-41.4	-47.7	-47.6



調査結果に対するコメント、市民の反応等	この施策に対する市民の重要度は高く、満足度は非常に低い。アンケート結果を真摯に受け止め、一層努力を要する施策と考える。雇用の安定・拡大、家計の充実、税収の増を望む声が多い。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値		
		H19	H20	H21		H22	H28	
成果指標 企業誘致件数	目標	件	2	2	企業立地促進奨励金(県と市)、企業誘致奨励金(市のみの対象となる企業誘致件数 興亜耐火工業、コーワン株(H19)、榊山一精機製作所、榊竹田鉄工所(H20)、日生ショッピングセンター(H21))	H22	2	
	実績	件	2	2		H23	2	
	達成率	%	100.0	100.0		50.0	H28	2
	ベンチマーク						-	-
参考指標① 農工団地立地企業数	目標	社	10	10	農工団地に立地している企業数	H22	10	
	実績	社	9	9		H23	10	
	達成率	%	90.0	90.0		90.0	H28	10
	ベンチマーク						-	-
参考指標② 奨励金交付企業数	目標	社	1	1	奨励金を交付した企業数 榊山一精機製作所、榊竹田鉄工所(H20) 興亜耐火工業株(H21)	H22	1	
	実績	社	0	2		1	H23	1
	達成率	%	0.0	200.0		100.0	H28	1
	ベンチマーク						-	-
参考指標③	目標					H22		
	実績					H23		
	達成率	%				H28		
	ベンチマーク					-	-	

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への貢献度 ☆☆☆☆~☆	経費の性質 義務的 経常的 その他
				平成19年度			平成20年度			平成21年度				
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数		
1 企業誘致事業	A	企業立地用地情報提供事業	単市	602	6,646	0.89	0	4,347	0.45	522	7,857	0.98	☆☆☆☆	その他
		活性化対策事業	単市	1,108	11,496	1.47	534	6,970	0.88	0	0	0.00	☆☆☆☆	その他
2 農村地域工業導入促進事業	B	旧アルファゼン整備基金積み立て事業	単市	116	0	0.00	172	207	0.02				☆☆	H20終了
		農工法導入地域実施計画書作成業務	単市	0	175	0.02	0	0	0.00	0	21	0.00	☆☆	その他
3 企業立地促進事業	C	企業立地促進奨励事業	単市	20	1,050	0.11	99,005	3,815	0.39	1,087	5,763	0.54	☆☆☆☆	その他
		企業立地協議会会費	単市	20	0	0.00	20	0	0.00	16	32	0.01	☆☆	その他
				平成19年度			平成20年度			平成21年度				
				1,866	19,367	2.49	99,731	15,339	1.74	1,625	13,673	1.53		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
備前市	開発市道事業	都市計画法、県土保全条例、備前市条例による開発指導、開発区域の河川整備
備前市	道路新設改良事業	開発区域の道路整備、境界、占用、工事施工承認、用途廃止
備前市	農業用施設維持管理事業/上下水道整備事業	境界、占用、用途廃止、農地転用/水の供給、下水の処理

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い				
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)				
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	企業誘致は、市税収の増大、地元雇用の拡大、人口増を図るうえで重要であり、成果指標の企業誘致件数は妥当である。				
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4	企業誘致を積極的に推進するためには、情報の提供、収集が重要である。また、市のHPの活用や企業訪問は重要な手段といえる。各種事業構成は適当である。				
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	昨今の厳しい経済状況から考えると、企業誘致は非常に困難と考えるが、目標を設定し、常日頃の情報提供、企業訪問を行うことが誘致の良いきっかけとなるため有効である。				
本年度(H22年度)取組内容 (課題解決状況)		◇企業訪問を継続的に実施し、誘致情報の収集、提供に努め、企業誘致の促進を図る、一方、既に進出されている企業のニーズに沿った行政支援に努める。 ◇誘致土地情報に関するHPの更新、発信を随時行う。				
翌年度(H23年度)取組目標		◇企業訪問を継続的に実施し、誘致情報の収集、提供に努め、企業誘致の促進を図る、一方、既に進出されている企業のニーズに沿った行政支援(ワンストップサービス体制等)に努める。 ◇誘致土地情報に関するHPの更新、発信を随時行う。				
二次評価者コメント		企業誘致は、市の特性をアピールしながら積極的な展開を図っていくべき重要課題である。成果指標では年間2件の目標であるが、状況は厳しいと考えます。今後も県、商工会議所等との連携を密にしながら、市内企業の育成も含め継続的に取り組んでください。				
役職 産業部長 氏名 竹林 幸一		基本施策への貢献度 4 やや高い				